

## (参考)平成29年度の財務書類

### 1 趣旨

本県では、単年度の収支状況に加え、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成することにより、これまで整備してきた資産やその財源となった負債などのストック情報や現金支出を伴わない減価償却費などのコスト情報を明らかにしてきた。

平成28年度からは、総務省が示した固定資産台帳の整備や複式簿記の仕訳の導入を前提とした全国統一的な新たな基準に基づき財務書類を作成している。

### 2 一般会計等財務書類

#### (1)貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表示したものの。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
<b>固定資産</b>	46,130	46,242	▲ 112	<b>固定負債</b>	39,249	38,881	368
<b>有形固定資産</b>	38,463	38,821	▲ 358	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	36,061	34,614	1,447
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,923	5,923	0	退職手当引当金	3,140	4,195	▲ 1,055
インフラ資産(道路、砂防等)	32,540	32,898	▲ 358	その他	48	72	▲ 24
<b>無形固定資産</b>	1	1	0				
<b>投資その他の資産</b>	7,666	7,420	246	<b>流動負債</b>	4,020	4,502	▲ 482
投資及び出資金	2,074	2,061	13	1年内償還予定地方債	3,439	3,945	▲ 506
長期貸付金	945	1,009	▲ 64	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,549	4,247	302	その他	304	284	20
その他	98	103	▲ 5				
<b>流動資産</b>	905	808	97	<b>負債合計 B</b>	43,269	43,383	▲ 114
現金預金	538	419	119	( 29,408 )	( 30,132 )	( ▲ 724 )	
基金(流動性が高いもの)	325	331	▲ 6	<b>純資産 C (A-B)</b>	3,766	3,667	99
その他	42	58	▲ 16	( 17,627 )	( 16,918 )	( 709 )	
<b>資産合計 A</b>	47,035	47,050	▲ 15	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	47,035	47,050	▲ 15
				( 47,035 )	( 47,050 )	( ▲ 15 )	

(注)1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の平成29年度末資産残高は1兆5,926億円である。

資産は4兆7,035億円、負債は4兆3,269億円で、資産が負債を上回り、純資産は3,766億円となっている。

- ・固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が358億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことにより、平成28年度と比較して246億円増加した。
- ・流動資産は、現金預金が増加したことにより、平成28年度と比較して97億円増加した。
- ・その結果、資産合計(A)は、平成28年度と比較して15億円減少した。
- ・固定負債は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により退職手当引当金が減少したものの、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債や豪雨災害対策に伴う災害復旧債などの地方債が増加したことにより、平成28年度と比較して368億円増加した。
- ・流動負債は、1年内償還予定地方債が減少したことにより、平成28年度比較して482億円減少した。
- ・その結果、負債合計(B)は、平成28年度と比較して114億円減少した。
- ・資産から負債を差し引いた純資産(C)は、平成28年度と比較して99億円増加している。

また、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が負債に計上されているが、その影響を除けば、負債は724億円の減少となり、純資産は709億円の増加となる。

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表したものの。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表している。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減
<b>経常費用 A</b>	14,540	15,119	▲ 579
業務費用	8,040	9,262	▲ 1,222
人件費	3,624	4,835	▲ 1,211
職員給与費	3,292	4,166	▲ 874
その他(退職手当引当金繰入額等)	332	669	▲ 337
物件費等	2,340	2,283	57
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	708	641	67
維持補修費等	739	752	▲ 13
減価償却費	893	890	3
その他の業務費用(支払利息等)	2,076	2,144	▲ 68
移転費用	6,500	5,857	643
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,796	5,177	619
その他	704	680	24
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	497	485	12
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	14,043	14,634	▲ 591
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	134	54	80
<b>臨時利益 E</b>	718	65	653
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	13,459	14,623	▲ 1,164

・経常費用(A)は、平成28年度と比較して579億円減少している。

これは、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、人件費の職員給与費及び退職手当引当金繰入額が減少したことや、移転費用の個人県民税所得割交付金などの補助金等が増加したことなどによるものである。

・臨時利益(E)は、小中学校等の教職員に係る給与負担の政令市への移譲により、退職手当引当金の戻し入れがあったため、平成28年度と比較して653億円増加した。

・これらの差引により純行政コスト(F)は、平成28年度と比較して1,164億円減少している。

## (3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものの。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしている。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	3,667 ( 16,918 )
純行政コスト(△) B	▲ 13,459
財源 C	13,549
税収等(税収、地方交付税等)	11,689
国等補助金	1,860
本年度差額 D(B+C)	90
資産評価差額 E	-
無償所管換等 F	9
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	99 ( 709 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,766 ( 17,627 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

#### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものの。

(単位:億円)	
科 目	金 額
<b>【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)</b>	
業務支出	13,980
業務費用支出	7,460
人件費支出	3,961
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,439
その他の支出(支払利息等)	2,060
移転費用支出	6,520
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,816
その他の支出	704
業務収入	13,825
税収等収入(税収、地方交付税等)	11,699
国等補助金収入	1,636
その他の収入	490
臨時支出	131
災害復旧事業費支出	131
臨時収入	39
<b>業務活動収支 A</b>	<b>▲ 247</b> ( 363 )
<b>【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)</b>	
投資活動支出	2,807
公共施設等整備費支出	549
貸付金支出	1,097
その他の支出	1,161
投資活動収入	2,217
国等補助金収入	185
基金取崩収入	861
貸付金元金回収収入	1,162
その他の収入	9
<b>投資活動収支 B</b>	<b>▲ 590</b>
<b>【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)</b>	
財務活動支出	3,945
地方債償還支出	3,945
財務活動収入	4,886
地方債発行収入	4,886
<b>財務活動収支 C</b>	<b>941</b> ( 331 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	<b>104</b> ( 104 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	355
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	459
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	64
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	15
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	79
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	538

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

### 3 連結財務書類

連結財務書類の対象は次のとおりである。

会計又は法人	内 容
一般会計等	一般会計及び13特別会計
公営企業会計	病院事業、電気事業、工業用地造成事業、工業用水道事業
公営事業会計	県営埠頭施設整備運営事業、※流域下水道事業
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
地方三公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
その他外郭団体 (22 団体)	公益財団法人福岡県中小企業振興センター、公益財団法人福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道株式会社、大牟田リサイクル発電株式会社、公益財団法人水素エネルギー製品研究試験センター他

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間(平成 27 年度から 31 年度)において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、同期間は連結対象から外れる。平成 32 年度から公営企業会計が適用される予定である。

#### (1)貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減		29年度	28年度	増減
<b>固定資産</b>	58,977	58,997	▲ 20	<b>固定負債</b>	49,825	49,387	438
<b>有形固定資産</b>	53,251	53,551	▲ 300	地方債等(償還予定が1年を超えるもの)	41,249	40,151	1,098
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,965	6,974	▲ 9	退職手当引当金	3,148	4,204	▲ 1,056
インフラ資産(道路、砂防等)	46,286	46,577	▲ 291	その他	5,428	5,032	396
<b>無形固定資産</b>	144	148	▲ 4				
<b>投資その他の資産</b>	5,582	5,298	284	<b>流動負債</b>	5,106	5,539	▲ 433
投資及び出資金	266	267	▲ 1	1年内償還予定地方債等	4,395	4,856	▲ 461
長期貸付金	511	516	▲ 5	賞与等引当金	277	273	4
基金(流動性が低いもの)	4,712	4,411	301	その他	434	410	24
その他	93	104	▲ 11				
<b>流動資産・繰延資産</b>	1,309	1,184	125	<b>負債合計 B</b>	54,931	54,926	5
現金預金	751	603	148		( 41,070 )	( 41,675 )	( ▲ 605 )
基金(流動性が高いもの)	325	331	▲ 6	<b>純資産 C (A-B)</b>	5,355	5,255	100
その他	233	250	▲ 17		( 19,216 )	( 18,506 )	( 710 )
<b>資産合計 A</b>	60,286	60,181	105	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	60,286	60,181	105
					( 60,286 )	( 60,181 )	( 105 )

(注) ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

## (2)行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	29年度	28年度	増減
経常費用 A	15,484	16,004	▲ 520
業務費用	9,022	10,169	▲ 1,147
人件費	3,710	4,920	▲ 1,210
職員給与費	3,376	4,248	▲ 872
その他(退職手当引当金繰入額等)	334	672	▲ 338
物件費等	2,772	2,635	137
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	937	795	142
維持補修費等	815	826	▲ 11
減価償却費	937	936	1
その他	83	78	5
その他の業務費用(支払利息等)	2,540	2,614	▲ 74
移転費用	6,462	5,835	627
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,769	5,156	613
その他	693	679	14
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,426	1,334	92
純経常行政コスト C(A-B)	14,058	14,670	▲ 612
臨時損失(災害復旧事業費等) D	143	62	81
臨時利益 E	725	74	651
純行政コスト F(C+D-E)	13,476	14,658	▲ 1,182

## (3)純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	5,255 ( 18,506 )
純行政コスト(△) B	▲ 13,476
財源 C	13,565
税収等(税収、地方交付税等)	11,695
国等補助金	1,870
本年度差額 D(B+C)	89
資産評価差額 E	▲ 1
無償所管換等 F	12
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	100 ( 710 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	5,355 ( 19,216 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。